

# 資料編

## 1. 用語集

	用語	解説
あ 行	イエローゾーン	「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき指定された「土砂災害のおそれがある区域」である「土砂災害警戒区域」の通称で、土砂災害が発生した場合「住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがある区域」で「警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域」のこと。
	インキュベート施設	創業初期段階にある起業者の事業拡大や成功を支援する目的のもと、通常よりも安価な賃料で事務所スペースを提供したり、事業の立ち上げに関する専門家（インキュベーションマネージャー）によるサポートを提供したりする施設のこと。
か 行	官民連携	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。指定管理者制度や包括的民間委託、PFI（Private Finance Initiative）など、様々な方式がある。
	基幹バスシステム	鉄道並みの輸送力や快適性を目指した基幹交通として整備される路線バスシステムのこと。沖縄県では、基幹区間を那覇・中部都市圏に位置づけ、本島各地に向かう支線バスに連結させる計画をしている。 ※現在策定作業中の「沖縄県総合交通体系基本計画（素案）」においては、中長期的な整備として、那覇から北谷に向かうルートが位置づけされている
	キッズゾーン	保育所等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するために、車両の運転者に対して注意を喚起することを目的として設定した道路区域のこと。区市町村が警察と連携して整備を進める。
	業務継続計画（BCP）	「Business Continuity Plan」の略で、主に企業がテロや災害、システム障害や不祥事といった危機的状況かに置かれた場合でも、重要な業務が継続できる方策を用意し、生き延びられるようにしておくための計画のこと。
	腰当森 （くさていむい）	腰当（くさてい）は、信頼し寄り添い身をまかす様態を表す。そこから派生し、家屋や集落の背後に位置し、寒い北風から守る丘や森のことを腰当森と表す。
	クリーン・グリーン・グレイシャス	「御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動」は、沖縄県教育委員会が進めている全県的な清掃活動・ふれあい活動のこと。「Clean Green Gracious」の略で、自分の住んでいる地域を大人も子ども一緒に清掃し、青少年の健全育成に資することを目的としている。
	グリーンスローモビリティ	時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。導入により、地域が抱える様々な交通課題の解決や低炭素型交通の確立が期待される。
	コンパクト・プラス・ネットワーク	人口減少・高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。
さ 行	サードプレイス	コミュニティにおいて、自宅や職場とは別の居心地のよい第3の居場所を指す。都市のなかに社交や交流の場として、居心地のよい公園、広場、オープンカフェなどサードプレイスが存在することにより、都市の魅力を向上させることなどが期待される。

	用語	解説
	住宅ストック	新規建設される住宅（フロー）に対して、既存の住宅（ストック）のことを指す。特に、社会資産としての側面に着目した現存する住宅のことを指す。
	スムーズ横断歩道	横断歩道の部分を道路よりも 10cm ほど盛り上げて凸部（ハンプ）を作り、横断歩道と両側の歩道を同一の高さにするもので、横断歩道に設置することによって車両の速度を低下させ、安全に歩行者が横断できる。
	ゾーン 30 ゾーン 30 プラス	ゾーン 30 とは、生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策のひとつで、区域（ゾーン）を定めて時速 30 キロの速度規制を実施するとともに、信号制御の見直しや車幅変更など、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内におけるクルマの走行速度や通り抜けを抑制するもの。 ゾーン 30 プラスは、ゾーン 30 と道路における物理的装置との組合せを行い、より交通安全の向上を図ろうとするもの。
た 行	ダークツーリズム	戦跡や災害被災地など、死・暴力・虐待などの悲劇にまつわる場所を訪問する観光のこと。ブラックツーリズム(Black tourism)、悲しみのツーリズム(Grief tourism)とも呼ばれる。
	脱炭素社会	脱炭素社会とは、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出がゼロの社会を指す。2020 年 10 月、当時の菅内閣が「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」とし、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。
	断面交通量	断面交通量とは、道路を通行する車両（往復）の交通量を指す。
な 行	ナイトタイムエコノミー	夜間（一般には日没から日の出まで）の経済活動のこと。夜間の様々な活動を通じて、地域の魅力や文化を発信し、消費拡大などにつなげる考え方。
は 行	ヒートアイランド	人間活動が原因で都市の気温が周囲より高くなること。地図上に気温の分布図を描くと、高温域が都市を中心に島状に分布することから、「heat island=熱の島」と呼ばれる。都市の気温上昇に伴って、生活上の不快や熱中症等の健康被害の拡大、生態系の変化等が懸念される。
	ファシリティマネジメント	企業・団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動のこと。自治体においては、公共施設が提供すべき行政サービスの質を確保しつつ、修繕・更新や施設の転用、長寿命化等の手法により、財政的に持続可能かつ安全に維持・管理するための方法を考える取り組みのことを指す。
	歩行者利便増進道路制度 (通称：ほこみち制度)	賑わいのある道路空間を構築するための道路の指定制度。「地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築」を目指すものであり、歩行者の安全かつ円滑な通行及び利便の増進を図り、快適な生活環境の確保と地域の活力の創造に資する道路を指定するもの。同制度を利用することにより、道路占有許可基準の緩和などが可能になり、オープンカフェや路上パフォーマンスなどの利活用が行いやすくなる。
ま 行	マルチハビテーション	一つの世帯が複数の住居をもち、必要に応じて住み分けること。複数地域居住。
ら 行	リスクコミュニケーション	社会活動の中で発生する（災害）リスクについて、行政や専門家、事業者、市民が情報を共有し、相互に意見を交換すること。
	立地適正化計画	人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、市町村が必要に応じて策定する計画。市町村マスタープランの高度化版と位置付けられる。持続可能なまちづくりに向けて都市構造を見直し、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を誘導するもの。

	用語	解説
	レスポンスブル・ツーリズム	観光に携わるすべての人が、その土地の環境や文化などに与える影響に責任を持つべきであるという考えのもと、より良い観光地をつくる動きのこと。持続可能な観光（サステナブルツーリズム）と考え方が共通する部分も多いが、責任ある観光ではより旅行者側に持続可能性を意識してもらうことを重視している。
	レッドゾーン	土砂災害警戒区域（イエローゾーン）のなかでも、土砂災害が発生した場合「建築物に損壊が生じ、住民の生命または身体に著しい危害が生じるおそれがある区域」である「土砂災害特別警戒区域」の通称で、「一定の開発行為や居室を有する建築物の構造が規制されている土地の区域」のこと。
A Z	DX (デジタル・トランスフォーメーション)	「Digital Transformation」の略で、IT（情報技術）が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。ビジネス分野だけでなく、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。デジタル変革。
	MaaS	「Mobility as a Service」の略で、住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応し、複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。目的地での交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決等の取組が行われている。
	MM (モビリティ・マネジメント)	一人一人のモビリティ（移動）が、過度な自動車利用から公共交通・自転車等を適切に利用する方向へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした交通政策のこと。
	Park-PFI	都市公園の魅力と利便性の向上を図るために、公園の整備を行う民間の事業者を公募し選定する制度（公募設置管理制度）のことを指します。民間事業者のノウハウを活かして飲食店や売店等の設置などが可能となるほか、事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、様々な特例措置が可能となる。
	PPP/PFI	PPPとは、Public Private Partnershipの略で、行政（Public）と民間（Private）が協力して公共事業などを行うことで、公共サービスの質の向上が期待される。PFIは、Private Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法で、PPPのひとつの手法。
	TDM (交通需要マネジメント)	道路交通混雑を緩和するための取組のひとつ。自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など交通行動の変更を促し、発生交通量の抑制や集中の平準化など「交通需要の調整」を行うこと。
	ZEB	「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の略で、先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制や自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。
	ZEH	「Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の略で、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。

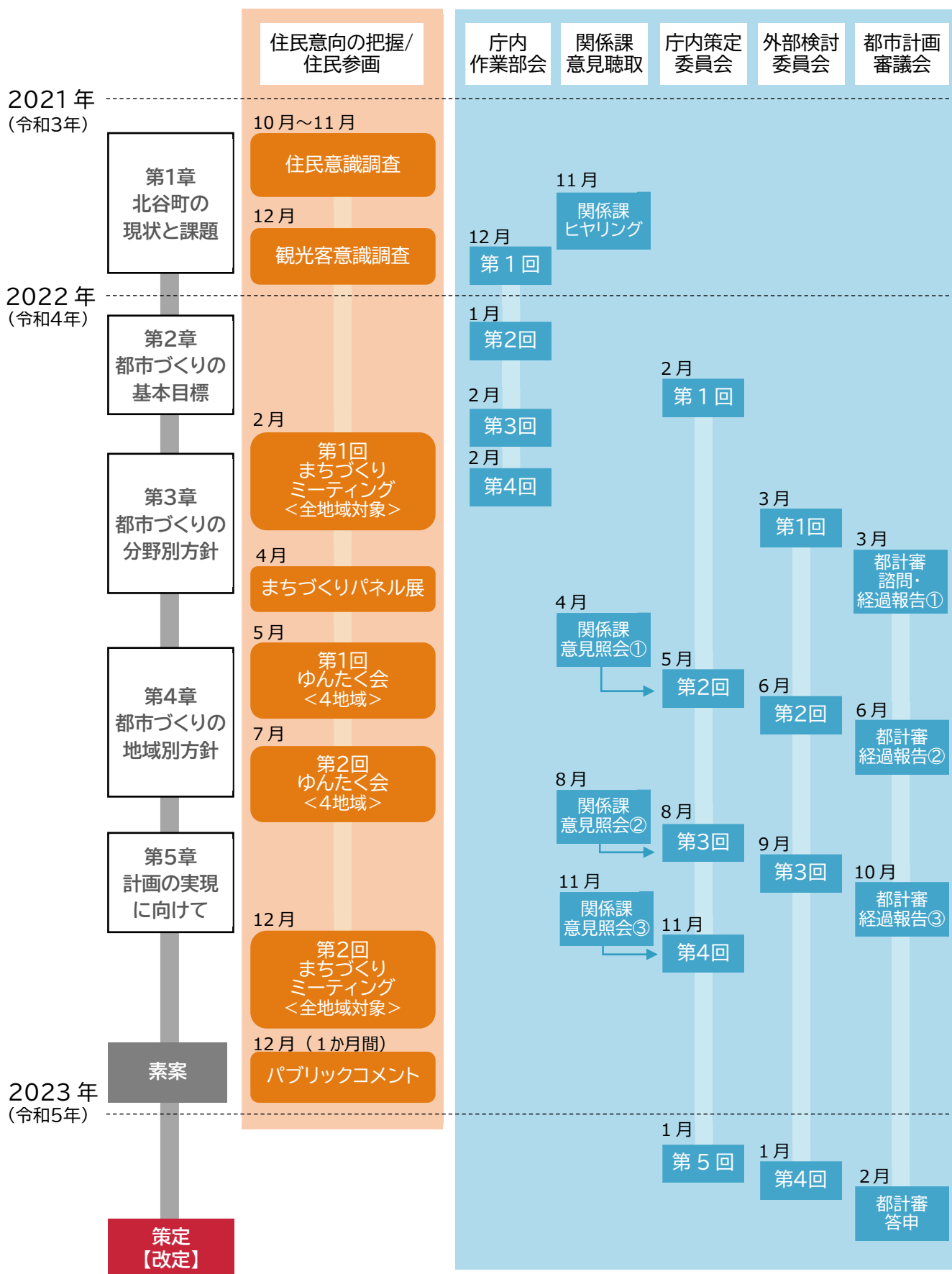
## 1 2. 数値でみる地域の姿

		北谷町全体	中央地域 美浜区、宇地原区 (キャンプ桑江南側 地区)	北部地域 上勢区、桃原区 栄口区、桑江区
面積 (町全体に占める割合)		1,393 ha	222.9 ha (16.0%)	187.4 ha (13.5%)
人口・ コミュニ ティ	人口 (町全体に占める割合)	28,201 人 (100%)	2,978 (10.6%)	11,753 (41.7%)
	世帯数 (町全体に占める割合)	11,697 世帯 (100%)	981 世帯 (8.4%)	4,896 世帯 (41.9%)
	世帯人員	2.41 人/世帯	3.03 人/世帯	2.40 人/世帯
	人口密度	20.2 人/ha	13.4 人/ha	62.7 人/ha
	年少人口 (総人口に対する割合)	4,780 人 (16.9%)	490 人 (16.5%)	2,043 (17.4%)
	老年人口 (総人口に対する割合)	5,765 人 (20.4%)	411 人 (13.8%)	2,533 人 (21.6%)
土地 利用	宅地占有率	20.5%	23.2%	51.0%
	市街地開発面積占有率	15.9%	59.3%	21.0%
	DID 占有率	16.1%	1.2%	88.3%
都市 機能	売場面積 1,000 m <sup>2</sup> 以上の小売店舗数	1 店舗	1 店舗	—
	// の売場面積	18,949 m <sup>2</sup>	18,949 m <sup>2</sup>	—
	高等教育施設数	3 施設	3 施設	—
道路 交通	バス停数 (片道)	83 箇所	25 箇所	21 箇所
	C-BUS 乗降所数	66 箇所	15 箇所	21 箇所
	道路占有率	9.2%	16.0%	17.9%
都市 環境	都市公園数	33 箇所	8 箇所	10 箇所
	公園面積	50.89 ha	22.08 ha	10.49 ha
	ひとりあたり公園面積	18.05 m <sup>2</sup> /人	74.14 m <sup>2</sup> /人	0.87 m <sup>2</sup> /人
文化 財	指定文化財数	6 件	1 件	0 件
福祉	子育て関連施設数	43 箇所	4 箇所	12 箇所
防災	津波浸水想定区域面積 (地域全体に 占める割合)	398.7 ha (28.6%)	153.4ha (68.8%)	—
	土砂災害想定面積	31.8ha	—	5.9ha
	老朽木造建築物 (60 年以上)	262 棟	0 棟	67 棟
公共 施設	公共施設数	57 施設	8 施設	29 施設
	町営住宅数 (県営住宅数)	2 箇所 (4 箇所)	— (1 箇所)	1 箇所 (1 箇所)
	町営住宅戸数 (県営住宅戸数)	152 戸 (744 戸)	— (216 戸)	58 戸 (164 戸)
	学校施設数 (小・中学校数)	6 校 (小4・中2)	1 校 (小0・中1)	3 校 (小2・中1)

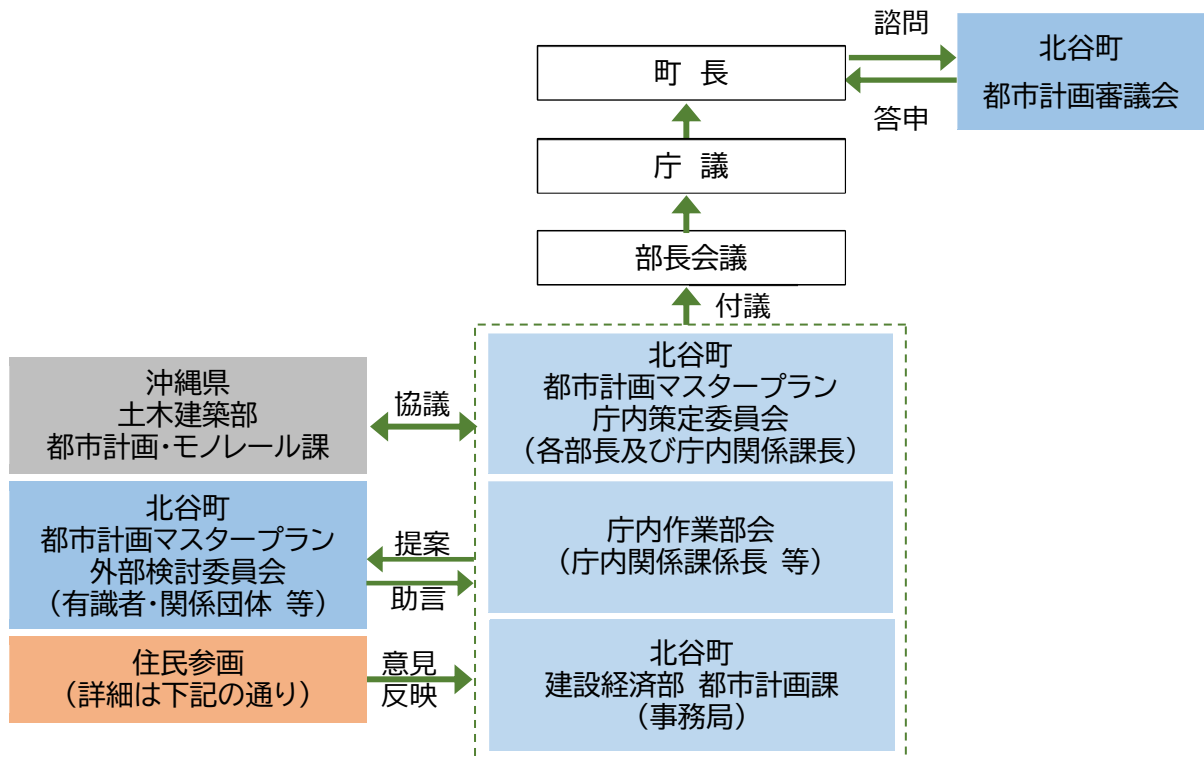
東部地域 謝刈区、北玉区 宇地原区（既成市街 地部分）	南部地域 北前区、（キャンプ瑞 慶覧インダストリア ル・コリドー地区）	西部地域 宮城区、砂辺区	出典等
130.1 ha (9.3%)	103.1 ha (7.4%)	138.4 ha (9.9%)	北谷町全体は町 HP、地域別は GIS 面測 ※キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧等の返還予定地も含む
3,980 人 (14.1%)	3,147 (11.2%)	6,343 人 (22.5%)	令和 2 (2020) 年国勢調査
1,589 世帯 (13.6%)	1,609 世帯 (13.8%)	2,622 世帯 (22.4%)	同上
2.50 人/世帯	1.96 人/世帯	2.42 人/世帯	人口÷世帯数
30.6 人/ha	48.6 人/ha	45.8 人/ha	人口÷面積
612 人 (15.4%)	522 人 (16.6%)	1,113 人 (17.5%)	令和 2 (2020) 年国勢調査
1,092 人 (27.4%)	406 人 (12.9%)	1,323 人 (20.9%)	同上
27.3%	51.7%	48.6%	平成 29 年都市計画基礎調査 ※宅地（住宅・商業・工業用地）の各地域面積に対する 割合
—	41.2%	3.1%	同上
48.3%	—	68.0%	令和 2 (2020) 年国勢調査人口集中地区境界データ
—	—	—	平成 29 年都市計画基礎調査
—	—	—	同上
—	—	—	大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（沖縄県教育 委員会・令和 3 年度）
13 箇所	10 箇所	14 箇所	平成 29 年都市計画基礎調査
11 箇所	8 箇所	11 箇所	町 HP
9.6%	26.7%	22.5%	平成 29 年都市計画基礎調査（軍用地を除く町土面積 664.5ha に占める割合）
6 箇所	4 箇所	5 箇所	北谷町地域振興センターHP
11.02 ha	4.14 ha	3.16 ha	北谷町地域振興センターHP ※北前区の北谷公園駐車場については、中央地域に含む
26.92 m <sup>2</sup> /人	13.16 m <sup>2</sup> /人	0.46 m <sup>2</sup> /人	公園面積÷人口
3 件	0 件	1 件	令和 3 年度 文化財課要覧 沖縄県教育庁文化財課 ※1 件は各地域外（キャンプ瑞慶覧内）にあるため合計 件数と異なる
6 箇所	4 箇所	16 箇所	町 HP（認可保育園、認可外保育園、幼稚園、認定こども園の総数） ※合計は、地域区分外の 1 箇所（Busy Bee School）含む
12.4ha (9.5%)	100.5ha (97.5%)	92.8ha (67.1%)	国土数値情報 津波浸水想定データ
25.9ha	—	—	国土数値情報 土砂災害警戒区域データ
157 棟	24 棟	14 棟	平成 29 年都市計画基礎調査 ※昭和 38 (1963) 年以前に建築された建物
10 施設	1 施設	9 施設	北谷町公共施設等総合管理計画 平成 29 (2017) 年 3 月
— (1 箇所)	—	1 箇所 (1 箇所)	北谷町住生活基本計画 令和 2 (2020) 年 3 月
— (100 戸)	—	94 戸 (264 戸)	北谷町住生活基本計画 令和 2 (2020) 年 3 月
1 校 (小 1・中 0)	—	1 校 (小 1・中 0)	町 HP

### 3. 改定までの流れ

1  
2  
3



## 1 4. 改定体制と住民参画



2

### 3 ■町民等の参画について

	趣旨	日時・期間等
住民意向調査	今後の北谷町の都市づくりについて、住民意向を把握する	2021年10月25日～11月10日
観光客意識調査	今後の北谷町の都市づくりについて、県内外の観光客意向を把握する（インターネット調査）	2021年12月10日～12月14日
まちづくり ミーティング	【第1回】 都市づくりの課題や目標について意見交換	2021年2月8日
	【第2回】 計画改定（案）についての報告	2021年12月5日
まちづくり パネル展	都市計画マスタープラン改定に関する周知	2021年4月11日～4月20日
まちづくり ゆんたく会 （ワークショップ など）	【第1回】 各地域（北部、南部、西部、東部）の魅力や課題について意見交換	北部 2022年5月19日
		南部 2022年5月25日
		西部 2022年5月23日
		東部 2022年5月26日
	【第2回】 各地域（北部、南部、西部、東部）の、今後の都市づくりも目標や施策等について意見交換	北部 2022年7月13日
		南部 2022年7月21日
	西部 2022年7月20日	
	東部 2022年7月14日	
パブリック コメント	計画改定（案）について、広く周知し、意見を聴取する	2022年12月5日～2023年1月6日

## 1 北谷町都市計画マスタープラン庁内策定委員会 構成

役職	
建設経済部長	保健衛生課長
総務部長	土木課長
住民福祉部長	経済振興課長
教育部長	観光課長
上下水道部長	社会教育課長
企画財政課長	文化課長
基地・安全対策課長	上下水道課長

2

## 3 北谷町都市計画マスタープラン外部検討委員会 (50音順)

氏名	所属	備考
池田 孝之	琉球大学名誉教授 NPO 法人沖縄の風景を愛さする会 理事長	会長
神谷 大介	琉球大学 工学部 准教授	
崎原 盛吉	元生涯学習プラザ 館長	
島袋 艶子	栄口区自治会長	
當山 孝祥	北谷町観光協会 監事	
仲 厚	沖縄県 土木建築部都市計画・モノレール課長	
長堂 政美	NPO 法人防災サポート沖縄 理事長	

4

## 5 北谷町都市計画審議会 (50音順)

氏名	所属	種別	備考
安里 純弥	沖縄県司法書士会	第1項委員	
小野 尋子	琉球大学 工学部 教授	//	会長
岸本 一郎	一般社団法人北谷町まちづくり研究会 会長	//	
玉那覇 淑子 (R4.2~9)	北谷町議会	//	
喜友名 朝哲 (R4.10~)			
阿波根 真知子	町民代表 北谷町商工会女性部常任委員	第2項委員	
幸地 眞勇	町民代表	//	
米須 義明	北谷町商工会	//	
瀬名波 和美	北谷町教育委員	//	
德里 徹	北谷町自治会長連絡協議会	//	
當間 秀規 (R4.2~5)	沖縄警察署 交通対策課長	//	
比嘉 暁 (R4.6~)			

6